

G空間情報センター

ニュースレター 第37号 2023年5月発行

【目次】

- [1. TOPICS 法務省登記所備付地図データの変換データ提供について](#)
- [2. 上位アクセス状況\(集計期間：2023.3.1-4.30\)](#)
- [3. 最新のお知らせ](#)
- [4. 高精度 3D 空間情報による設備管理 DX の推進](#)
- [5. 注目のコンテンツ紹介](#)

1. TOPICS 法務省登記所備付地図データの変換データ提供について



G空間情報センター
副センター長 井上 陽介

令和5年1月に法務省より登記所備付地図データが公開されました。登記所備付地図データはXML形式で提供されているため、ダウンロードしたデータをそのまま地図表示できるアプリ・ソフトウェアは少ないため、閲覧するためのデータ変換等が必要となります。

皆様からはデータの取得、利用や閲覧などに多くのお問い合わせをいただいております。当センターとしても回答出来る範囲に限られますが、オンライン地図上で閲覧する方法例やGISソフトウェア上で閲覧・描画する方法例などを紹介しております。

加えて、当センターにおいても、GISで利用しやすいシェープファイル形式、GeoJSON形式に変換したデータ（以下、変換済みデータ）の提供を始めましたので、本記事ではその紹介をいたします。

1. 法務省登記所備付地図データとは

不動産登記法（平成16年法律第123号）第14条第1項及び第4項に規定する地図及び地図に準ずる図面に係る電子データです。今回公開されている地図データは、当該データを加工するなどし

て利活用いただくことを目的とするものであり、法務局における証明機能を有するものではありません。

詳しくは法務省サイト (https://www.moj.go.jp/MINJI/minji05_00494.html) を参照ください。
法務省から提供されている地図データは[こちらのページ](#)から入手できます。

2. 当センターによる変換済みデータの提供

法務省から提供されているダウンロードした XML データを地図で描画するためには、データ変換作業が必要となります。データ変換作業は大変な作業量となること、皆様が各々で変換することは効率的でないことから、当センターにおいて既存のツールを利用した変換したデータを提供しています。

<変換済みデータの注意事項>

- ・法務省から提供されたデータを既存の変換ツールを利用して機械的に変換したものです。
- ・提供ファイル形式は GeoJSON 形式、シェープファイル形式です。
- ・公共座標系が付与された図郭のみを変換しています。公共座標が付与されていない一部の地域・図郭は変換していません。
- ・法務省から提供されたデータの一部には、位置がずれているなど誤りのあるデータが存在しますが、当センターではデータ変換以外の加工修正は行っておりません。そのため、データの内容・品質は保証できません。

当センターから提供されている変換済みデータは[こちらのページ](#)から入手できます。

3. 登記所備付地図データを閲覧・利用する方法例

オンライン地図上で閲覧する方法例や GIS ソフトウェア上で閲覧・描画する方法例などは、当センターサイト内の[こちらのページ](#)で紹介しております。

4. 利用上の留意点（よくあるお問い合わせ）

Q.法務省登記所備付地図データに誤りがある。

A.当センターでもデータの誤りや座標系が異なるなどの状況が存在することを把握しております。
データの誤り等については当センターでは対応できかねますので法務省にご連絡ください。

Q.Zip ファイルがダウンロードエラーになる、ファイル解凍時エラーになる。

A.当センターの[お問い合わせ](#)より、該当のファイルが掲載されているページの URL と該当のファイル名をご連絡ください。

Q.変換ツールがうまく動作しない。エラーが生じる。

A.変換ツール等については当センターでは回答しかねます。個々の提供者にお問い合わせください。

Q.G空間情報センター提供の変換済みデータで提供されていない地域がある。

A.当センターでは公共座標系が付与された図郭のみを変換しております。任意座標のデータについては、法務省が提供しているデータを活用ください。

Q.G空間情報センター提供の変換済みデータをGISで表示すると位置がずれている

A.一部のデータには座標系など誤りなどにより、正しい位置に表示されないケースがあることを確認しております。しかしながら、法務省から提供されているデータを機械的にデータ変換したものを提供させていただいており、位置の補正等の修正は行っておりません。ご自身で加工、編集していただけますようお願いいたします。

最後に、当センターでは法務省の登記所備付地図データなどの提供データを利用しやすい形式に変換加工して提供する活動を引き続き取り組んでいきます。

2.上位アクセス状況(集計期間：2023.3.1-4.30)

登録ユーザー数	48,455 名
期間アクセス数	416,123
登録組織数	607 件
データセット数	12,017 件
ファイル数	70,921 件

人気のデータセット

1	3D 都市モデル (Project PLATEAU) 東京都 23 区
2	3D 都市モデル (Project PLATEAU) ポータルサイト
3	登記所備付地図データコンバータ
4	不動産登記情報及び地図・図面等の情報
5	VIRTUAL SHIZUOKA 静岡県 中・西部 点群データ
6	全国の人流オープンデータ (1km メッシュ、市町村単位発地別)
7	法務省 地図 XML 変換ツール for ArcGIS
8	VIRTUAL SHIZUOKA 静岡県 富士山南東部・伊豆東部 点群データ
9	3D 都市モデル (Project PLATEAU) 札幌市 (2020 年度)
10	3D 都市モデル (Project PLATEAU) 大阪市 (2020 年度)

3. 最新のお知らせ

G空間情報センターの最新のお知らせは[こちら](#)

最終更新順データセット一覧は[こちら](#)

[使い方と解説 \(jpg 添付\)](#)

[GIS コミュニティフォーラム \(5/18,19\)](#) / ESRI ジャパン

4. 高精度 3D 空間情報による設備管理 DX の推進



エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社
Smart Infra 推進部
GIS ビジネス部門 GIS ビジネス戦略担当課長
千葉 繁

エヌ・ティ・ティ・インフラネット（以下、当社）では、インフラ設備管理における DX を推進するソリューション事業を行っております。

今回は、高精度な位置基準を用いた、既存の設備情報の高精度位置化を図るソリューションについてご紹介させていただきます。

1. デジタルツインの発展と地理空間情報の高精度化

近年、デジタルツインという言葉をよく聞くようになりました。デジタルツインとは、現実空間に存在する膨大な情報を IoT 等の技術により収集してデジタル空間上に再現した上で、AI 等を活用してデータ分析し、アウトプットを現実世界に返す仕組みのことです。

カメラや気象状況をモニタリングするセンサー機器の高性能・高密度化、通信の高速・低遅延化、そして現実世界と同じ位置を表す高精度な位置情報のおかげで、現実世界の情報をリアルタイムかつ細密に伝達可能になりました。

2. デジタルツインにおけるインフラ設備管理

私共インフラ業界においても、設備管理分野において現実世界の情報を収集し AI 等を活用する取り組みが進んでいます。代表的な例としては、MMS（モービルマッピングシステム）等で点群データを取得することで設備の点検を行い、その情報を AI で解析することで、設備のヘルスチェックを行っています。

この際、点群データの中から設備の情報を特定した上で、その設備に関する管理情報を一致させる必要があるのですが、この際に点群データの座標と、設備に管理情報の位置情報を用います。従って設備の管理情報についても高精度な位置情報を持っておく必要があります。

当社は、2022 年度に東京 23 区および政令指定都市において、インフラ設備管理に特化した現実世界における位置基準情報「高精度 3D 空間情報」を整備しました。これは、道路の境界、マンホールなどの 3 次元位置情報を地図情報レベル 500 (1/500 縮尺) 相当で整備したものです。

この高精度 3D 空間情報を活用したサービスとして、既存の設備位置情報が格納された GIS データを読み込み、設備位置情報の位置補正を効率的に行うソリューションを提供しております。



図 1 : NTT インフラネットが構築した「高精度 3D 空間情報」

3. 今後の展開

当社では、設備管理情報の位置高精度化を行うソリューションをはじめ、設備管理 DX に必要となる様々な機能をプラットフォームとしてまとめてご提供する、スマートインフラプラットフォーム構想（記事末尾に詳細情報へのリンクを掲載）を進めております。

スマートインフラプラットフォーム構想

社会インフラの老朽化、技術者の減少、コロナ禍による「インフラのスマート化」への社会的要請（非接触・リモート型の働き方への転換など）に対応するために、地下埋設設備の管理において根本的な対策が求められている。NTTインフラネットでは、ジュライそれぞれの企業が保有する地下埋設設備情報を、高精度な位置基準を使って空間的な統合を行い、各社個別に実施していたオペレーションをシェアリングするスマートインフラプラットフォーム構想を進めている。

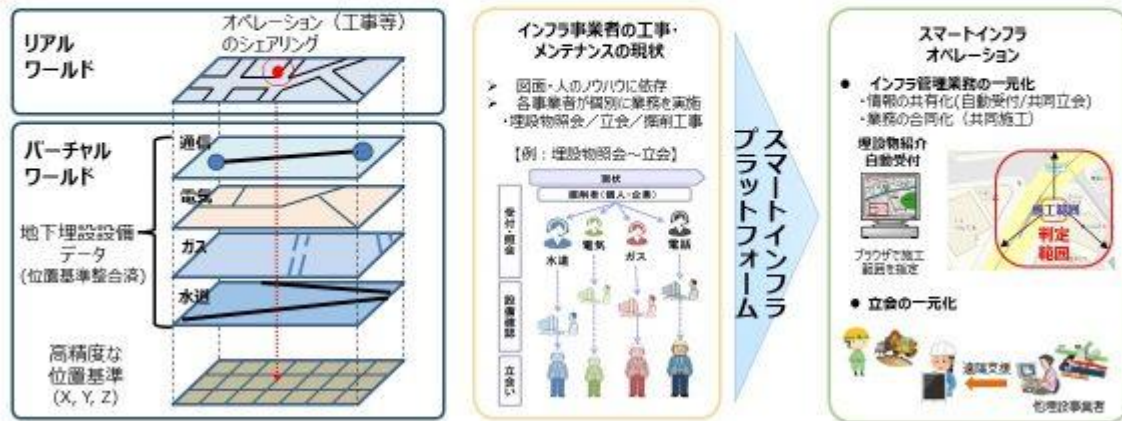


図2：NTT インフラネットが取り組む地下埋設物に関するデータ基盤

スマートインフラプラットフォームでは、様々な設備の位置情報を高精度化するため、共通的な情報を取り扱うことや、各社の設備管理業務の共通化を図ることが可能となります。ライフライン企業様だけでなく、自治体様や不動産事業者様などライフライン情報と関わりがある業務をされている皆様と連携させていただければと考えております。ぜひお気軽にお問い合わせください。

- スマートインフラプラットフォームの詳細は [こちら](#)
- 事業内容に関するお問い合わせは [こちら](#)

5. 注目のコンテンツ紹介

登記所備付地図データ (GeoJSON、Shapfile 変換済み)



公共座標が付与された登記所備付地図データが、GeoJSON と Shapefile に変換され公開されました。

これまでのXML形式のデータとは違い、GISで直接読み込むことができますので、多くの皆様にご利用いただきたいと思っております。

*描画イメージはユーザのお使いになるツールによって異なります。

[対象データセット \(最終更新日順\)](#) [対象データセット \(都道府県順\)](#)

過去のニュースレターアーカイブは[こちら](#)

G 空間情報センターの使い方動画を公開中！[You Tube](#)

G 空間情報センター活用早見表 ([PDF](#))

ご意見・ご要望について

G 空間情報センターは、高度な地理空間情報社会の実現と皆さまの事業の発展に寄与・貢献できることを目標としています。

当センターへのご要望、ご意見、ご助言等ございましたら、遠慮なくご連絡ください。最後までお読みいただき、ありがとうございました。

G 空間情報センターのユーザーアカウント登録は、[こちら](#)

G 空間情報センターのご要望、ご意見は、[こちら](#)

一般社団法人 社会基盤情報流通推進協議会(AIGID)

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 1-10-5 代々木伊藤ローヤルコーポ 304 号室

メール : info@geospatial.jp

TEL : 03-6455-1845

※当ニュースレターの内容、テキスト、画像等の無断転載・無断使用を固く禁じます。